

様式第17 (第15条関係)

番号は申請者の任意です。
必ず、申請日を記載します。

番 号
令和7年 3 月 31 日

環 境 大 臣 殿

補助事業者 住 所 東京都港区芝公園〇丁目◇番地
氏名又は名称 株式会社 〇〇建設工事
代表者の職・氏名 代表取締役 建設一郎

交付決定通知書の日
付・番号を記載
交付額確定通知書の日
付・番号ではない

年度脱(補正予算)炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
(商用車等の電動化促進事業(建設機械))
年度事業報告書

令和7年5月26日付け 第 000100001 号で交付決定の通知を受けた令和6年度
(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(建設機械))に
ついて、令和6年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進
事業(建設機械))交付規程第16条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

(1) 年度二酸化炭素排出削減量(実績)

2.85 CO2トン/年

様式第12 別紙1を用いて事業によるCO2削減効果を報告する

(2) 実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

交付申請書記載時に
記載した計画書の数
値に達しなかった場
合に記載する

2 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名 購買部・業務課長・山田太郎

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名 購買部・業務・鈴木次郎

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス) 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇・〇〇〇〇〇〇

注 様式第17は参考書式であり、事務の簡素化の観点から、任意の様式・提出方法を指定する場合がある。

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。